ICT専任講師登録制度

【実施要領】



四国地方整備局インフラDX推進本部会議 四国ICT施工活用促進部会 令和6年12月

1. 本制度の目的

ICTの先駆者を「ICT専任講師」として登録し、必要な時に実践的な支援等が受けられることにより、更なるICT活用工事の普及促進を図るとともにICTの内製化を推進することを目的とする。

ICTの活用について、幅広く一般に導入できる状況を目指し、技術面において サポートするものである。

2. ICT専任講師の活動内容

ICTの先駆者をICT専任講師として、四国地方整備局インフラDX推進本部会議に登録を行い「ICT専任講師登録名簿」を四国地方整備局i-Construction推進ホームページ(以下、「四国地整i-Construction HP」という)に掲載している。

ICTの支援等を必要とする者(自治体や特殊法人等)や受注者(測量会社、建設コンサルタント会社、建設会社等)が、四国地整i-Construction HPに掲載する「ICT専任講師登録名簿」の内容を参照し、条件に合うICT専任講師から相談や助言、技術的指導を依頼する時に参考とすることができる。

ICT能力区分は講師が支援できる内容であり、区分については以下のとおりである。

区分 I ・・・ 3 次元起工測量(測量から点群データ作成)

区分Ⅱ ・・・ 3次元設計データ作成

区分Ⅲ ・・・ ICT建設機械による施工関係

区分Ⅳ ・・・ 3次元出来形管理等の施工管理

区分V ・・・ 総合マネジメント (施工計画)

3. 依頼の方法

ICT専任講師への依頼は、「四国地整i-Construction HP」の「ICT専任講師名簿」を参考に直接依頼を行うものとする。

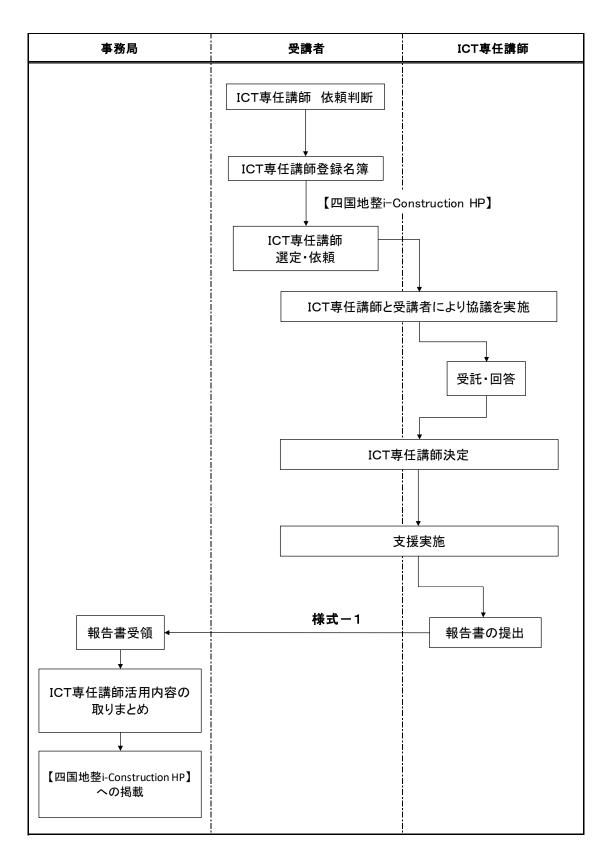
依頼をされたICT専任講師は、申請者へ直接回答するものとする。

なお、受注者が依頼する内容により I C T 専任講師が支援できない場合があることに 留意するものとする。

また、実施において不利益等が生じた場合は、ICT専任講師と依頼者間で解決するものとする。

4. 実施状況報告

支援終了後、実施報告書(様式-1)を作成し、事務局へ提出するものとする。 受領した報告書は事務局でとりまとめを行い、活動報告として「四国地整 i-Construction HP」へ掲載する。



5. 費用負担

技術支援に対する費用はICT専任講師と依頼者で協議し決定するものとする。

6. 依頼者の責務

I C T 専任講師の支援に基づき実施した事項に対する責任は、依頼者が負うものとする。

7. 実施報告書の提出先、問い合わせ先

提出先 : 「ICT専任講師登録制度」事務局

提出方法 : 電子メール メールアドレス: icon-s88ok@mlit.go.jp

(四国地整 インフラDX四国相談室)

ICT専任講師 実施報告書

8	実施状況の写真等があれば添付願います